



主要な施策と 予算の概要

問政策財政課 ☎51-6710、51-6713

令和5年度の主要な施策

地域活力の向上



子育て支援や経済振興対策などの各種事業に取り組みます。
 ・子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳未満児の保育料を約10%引き下げます。
 ・農家の経営基盤強化のため、収入保険加入の費用の一部を補助します。



安全・安心の確保



自然災害への対策強化、道路・橋梁の強靱化に向け、各種事業に取り組みます。
 ・大雨などの災害に備え、市内各所に土のうステーションを整備します。
 ・適切な避難行動を促し、被害の軽減を図るため、新たな防災マップなどを作成します。



デジタル化の推進



新たな日常・働き方に対応した地域社会の実現に向け、デジタル技術を活用した各種事業に取り組みます。
 ・LINEを活用し、情報収集や行政手続きが可能となるシステムを導入します。
 ・デジタル機器を活用した健康増進および介護予防事業を実施します。



総合計画における8つの基本目標に沿って主な事業をお知らせします

1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち (産業振興)



十和田市PR事業 72万円
 本市にゆかりのある偉人の肖像を使用した新紙幣の発行に伴い、令和6年度の記念イベント開催を企画・検討します。また、市の魅力や特色を捉えた動画を制作し、市内外に広く発信します。

「弁当の日」推進事業 135万円
 児童・生徒自らが弁当を作る「弁当の日」の取り組みを支援することで、健やかな食生活づくりを推進するとともに、本市の農産物への関心につなげます。

IT関連企業立地促進事業 330万円
 IT関連企業の立地を促進するため、企業立地に係る経費の一部を補助します。

2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち (子育て・教育)



子育て世帯支援事業 6,200万円
 安心して出産・子育てができるよう支援するため、子育て世帯に育児用品などを購入できる商品券を配布します。また、妊娠・出産の届け出を提出した妊産婦などに対し、出産・子育て応援給付金を支給します。

インフルエンザ任意予防接種補助事業 2,032万円
 インフルエンザに感染した場合に重症化しやすいとされる子どもおよび妊婦への予防接種に係る費用の一部を補助します。

新生児聴覚検査補助事業 192万円
 音声言語発達などの聴覚障がい早期発見・治療につなげるため、新生児聴覚検査に要する費用の一部を補助します。

特別支援教育専門指導員配置事業 236万円
 特別支援学級担当職員の専門性を高め、多様なニーズに対応するため、特別支援教育専門指導員を配置します。

第一中学校移転準備事業 6,307万円
 老朽化が著しい市立第一中学校を、令和4年度末に閉校した県立十和田西高等学校に移転するにあたり、安全・安心な新しい教育環境を整えます。

3 すべての市民が健康やかに暮らせるまち (健康・福祉)



医療的ケア児等コーディネート事業 130万円
 医療的ケアが必要な児童などが日常生活において切れ目のない支援を受けられるよう、医療的ケア児等コーディネーターを配置します。

巡回支援専門員整備事業 154万円
 巡回支援専門員が保育所などを訪問し、発達障がいやその特性のある子どもなどの早期把握・早期支援を行います。

4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち (生涯学習・文化・スポーツ)



郷土館企画展事業 22万円
 郷土への誇りと愛着を醸成するため、本市にゆかりのある偉人を対象とした企画展を開催します。

市史編さん事業 148万円
 本市の歴史や文化を市民の共有財産として後世に伝え、郷土への愛着を深めるため、市史編さん委員会を設置し、基本方針を策定します。

国民スポーツ大会準備事業 6億7,564万円
 令和8年度に開催される国民スポーツ大会に向け、各競技の会場となる施設の改修事業を実施します。

5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち (安全・安心)



防災マップ作成事業 999万円
 既存の防災ハザードマップなどの情報を統合・集約し、避難情報レベルや避難所情報などを更新した防災マップを作成し、全戸配布します。

ウェディングメモリアル事業 1,056万円
 新婚世帯の経済的負担の軽減と地域経済の活性化を図るため、結婚式などに係る費用の一部を補助します。

6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち (環境)



資源再生利用事業 390万円
 リサイクル率向上のため、団体などが回収した資源ごみの重量に応じて、奨励金を交付するほか、生ごみ等減量事業を実施します。

7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち (都市基盤)



GPS除雪管理システム導入事業 867万円
 除雪作業の効率化を図るため、GPSを活用した新たな除雪管理システムを導入します。

公共交通対策事業 1億4,719万円
 地域における公共交通の確保および利便性・効率性の向上を図るため、まちなか交通広場を拠点として、市街地循環バスなどの運行やシャトルバス実証運行などに取り組みます。

省エネ改修推進事業 460万円
 二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化の防止や化石燃料依存からの脱却などを行うため、住宅の省エネ改修に要する経費の一部を補助します。

8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち (自治体経営)



おくやみコーナー事業 20万円
 来庁者の負担軽減を図るため、死亡に関する手続きを集約した「おくやみコーナー」を設置します。

デジタル化推進事業 735万円
 行政サービスの向上、窓口の混雑解消などを行うため、LINEを活用した「持ち運べる市役所」を開設するほか、市政情報などの発信を強化するため、撮影および編集作業に必要な機材を購入します。また、事業者などを対象に、デジタル化の推進に向けた環境整備に係る費用の一部を補助します。